

行政手続の簡素化の基本計画の概要について

内閣府 規制改革推進室

2017年8月29日

目次

1 . 取組の経緯

2 . 各省庁の基本計画

3 . 取組の具体例

4 . コスト計測とその試算例

(参考 1) 基本計画を策定した対象法律一覧

(許認可、社会保険、労務管理、商業登記、就労証明書)

(参考 2) 基本計画を策定した補助金の一覧

(参考 3) 基本計画を策定した調査・統計の一覧

1 . 取組の経緯

規制改革推進会議（平成29年3月29日）において、事業者目線で、規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に推進するため、

- ・重点分野（ ）の行政手続コスト（事業者の作業時間）を3年間で20%以上削減

- ・行政手続簡素化の3原則

 - 行政手続の電子化の徹底

 - 同じ情報は一度だけの原則

 - 書式・様式の統一

を決定するとともに、安倍総理から各省庁に対し、重点分野に関する簡素化計画（基本計画）の策定を指示。

（ ）重点分野

営業の許可・認可、社会保険、国税、地方税、補助金、調査・統計に対する協力
従業員の労務管理、商業登記等、従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行

（なお、国税、地方税については、大法人の電子申告利用率100%等、別途の数値目標を設定）

2. 各省庁の基本計画

(1) 各省庁(13省庁)は6月末に基本計画を策定(内閣府及び各省HPで公表済み)
(URL: <http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/keikaku/list.html>)

人事院	調査・統計
内閣府	補助金、調査・統計、就労証明書
警察庁	許認可
金融庁	許認可
総務省	許認可、調査・統計、地方税
法務省	許認可、商業登記等
財務省	許認可、調査・統計、国税
文部科学省	許認可、補助金、調査・統計
厚生労働省	許認可、補助金、調査・統計、社会保険、労務管理
農林水産省	許認可、補助金、調査・統計
経済産業省	許認可、補助金、調査・統計
国土交通省	許認可、補助金、調査・統計、労務管理
環境省	許認可、補助金、調査・統計

年間手続件数が100件以上の制度について、基本計画が策定されている。

2. 各省庁の基本計画

(2) 分野別の基本計画策定制度数及び年間手続件数

- ・制度数は、許認可等については許可や届出の本数、補助金及び調査・統計等については項目数等で計上。

分野	制度数	年間手続件数
合計	1,224	7,874万
許認可	788 (64.4%)	672万 (8.5%)
調査・統計	152 (12.4%)	228万 (2.9%)
社会保険	105 (8.6%)	6,272万 (79.7%)
補助金	73 (6.0%)	32万 (0.4%)
労務管理	72 (5.9%)	324万 (4.1%)
商業登記	33 (2.7%)	100万 (1.2%)
就労証明書	1 (0.1%)	246万 (3.1%)

許認可の対象法律数は、132本となる。

2 . 各省庁の基本計画

< 年間手続件数の多い制度の具体例 >

・ 雇用保険資格取得届【社会保険】	9 0 0 万件
・ 厚生年金資格取得届【社会保険】	3 0 0 万件
・ 健康保険被扶養者異動届（日本年金機構届出分）【社会保険】	2 6 5 万件
・ 健康保険被扶養者異動届（健康保険組合届出分）【社会保険】	2 5 7 万件
・ 保育所利用【就労証明書】	2 4 0 万件
・ 時間外労働・休日労働に関する協定届【労務管理】	1 4 5 万件
・ 役員変更登記	5 0 万件
・ 建設業法上の決算報告【許認可】	4 5 万件
・ 飲食店営業の許可【許認可】	3 0 万件
・ 介護サービス施設事業調査【調査・統計】	2 0 万件
・ クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金【補助金】	8 万件

3 . 取組の具体例

(1) 行政手続の電子化の徹底

電子署名及び電子証明書の省略【労務管理】

- ・ 社労士が労働基準法に規定された届出等を提出代行する際の使用者の電子署名及び電子証明書を省略する()。また、法人としての電子署名に代えて、使用者個人の公的個人認証(個人のマイナンバーカード等)を利用した電子申請を認める。
() 当該手続の代行に係る契約を証する書類の添付が必要

オンライン提出の際の使い勝手の向上【許認可、補助金等】

- ・ データの提出媒体をExcel方式(自動計算)とし、誤記入を防止する。

新たに手続を電子化【許認可、補助金等】

- ・ 事業者ニーズを踏まえ、許認可や補助金公募申請の手続を電子化。

3 . 取組の具体例

(2) 同じ情報は一度だけの原則

電子的提出の一元化【国税、地方税】

- ・ 国税当局と地方税当局のそれぞれに提出している法人設立届出書等についてデータの一括作成及び電子的提出の一元化を可能とする。

複数省庁の業務の一元化【許認可】

- ・ 外為法上、経済産業省と貨物の所管省庁と同様の内容を確認している一部貨物について、確認業務を一元化（省庁間で協議中）。

既存情報の活用【調査・統計】

- ・ 既存の行政記録情報を活用し、事業者を求める記入事項を代替・縮減する。

再提出を求めない【補助金】

- ・ 公募段階で提出を求めた書類は、原則交付段階で再提出を求めない。
- ・ 省内に他の補助金で一度提出した書類は、他の補助金を受ける際に提出不要とする。
（検討中）

3 . 取組の具体例

(3) 書式・様式の統一

標準様式化【就労証明書、補助金等】

- ・ 保育所の利用申請手続きに要する就労証明書の標準的様式を作成し、自治体に活用を要請する。
- ・ 国から必要最低限の記載項目を標準様式を提示し、詳細な記載例を作成するとともに、都道府県による間接補助の場合も、記載事項を必要最小限に抑える。

届出様式の統一【社会保険】

- ・ 厚生年金、健康、労働、雇用の各保険の手続において届出契機が同じ被保険者資格届等の様式を統一化するとともに、一括して受け付ける。

記載項目の統一【補助金】

- ・ ベンチャー補助金等の電子申請プラットフォームを構築し、法人番号と紐づいた法人情報システム（「法人インフォメーション」）と連携するとともに、複数の補助金に跨る書類様式における記載項目の統一を実施する。

3 . 取組の具体例

(4) その他の簡素化の取組

申請様式の簡素化、記載要領、具体的な記載例、Q & A 集の作成・充実等
【許認可、補助金、労務管理等】

- ・ 申請書類等の平均作成時間が10分以下の事業者がいる一方で、1～2時間かかる者も存在する中で、記入マニュアルを作成し、理解に要する時間を短縮する。

添付書類の簡素化【許認可、補助金等】

- ・ 役員（社外、海外在勤を含む）の履歴書に全員の押印を求めず（1～2週間かかる）、代表取締役が原本証明をした上で、「写し」を提出すれば足りることとする。

対象事業所の削減【調査・統計】

- ・ 調査対象を削減する（10万事業所から7万8,500事業所）。
- ・ 全数調査から標本調査へ移行する。

4 . コスト計測とその試算例

「行政手続部会取りまとめ」（平成29年3月29日）においては、各分野の主要な手続（年間手続件数の多いものや事業者からの簡素化等の要望が強いものから各省庁が選定）について、平成29年度中にコスト（事業者の作業時間）を計測することとなっている。

基本計画上のコスト計測されるものは、制度数としては全体の42%、年間手続件数としては89%をカバーしている。

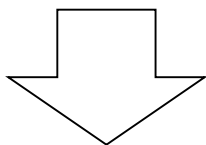
各省庁から提出された基本計画において、6月末時点で既にコスト計測が終了された手続は多くないが、定型的な書類は相対的に所要時間が短く（例えば1件あたり100分等）、許認可や補助金の申請書は相対的に所要時間が長い（例えば、1件あたり2,000分等）傾向にある。

4 . コスト計測とその試算例

< 試算例 > 保育所等の利用申請手続に要する就労を証明する書類

現状の作業時間表

受付	作成	チェック・押印・郵送	合計
15分	85分	36分	136分



改善後の作業時間表

受付	作成	チェック・押印・郵送	合計
15分	60分	30分	105分

受付

電子化した標準的レイアウトの作成による縮減の見込みはないため、現状と同じく15分と見込む。

作成

電子化により、手書きにて転記する手間が省け、さらに、項目の標準化により、記入担当者が、より円滑に作業することが可能となるため、作成作業時間を平均60分と見込む。

チェック・押印・郵送

電子化により、転記ミスチェックに係る時間の短縮を図ることができ、作業時間を平均30分と見込む。

< 現状と改善後の比較 >

	最大想定件数	×	作業時間	=	合計
現状	246万件/年	×	136分 (2.26時間)	=	約558万時間/年
改善後	246万件/年	×	105分 (1.75時間)	=	約431万時間/年

以上により、最大で127万時間（約23%）の削減が可能

(参考1) 基本計画を策定した対象法律一覧

許認可に関する手続

警察庁 (計7本)	1	質屋営業法	厚生労働省 (計29本)	32	医療法
	2	古物営業法		33	臨床検査技師等に関する法律
	3	警備業法		34	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律
	4	探偵業の業務の適正化に関する法律		35	柔道整復師法
	5	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律		36	歯科技工士法
	6	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律		37	再生医療等の安全性の確保等に関する法律
	7	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律		38	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
金融庁 (計13本)	8	協同組合による金融事業に関する法律		39	食品衛生法
	9	信用金庫法		40	化製場等に関する法律
	10	中小企業等協同組合法		41	理容師法
	11	銀行法		42	墓地、埋葬等に関する法律
	12	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律		43	興行場法
	13	信託業法		44	旅館業法
	14	保険業法		45	公衆浴場法
	15	金融商品取引法		46	クリーニング業法
	16	投資信託及び投資法人に関する法律		47	美容師法
	17	証券取引法等の一部を改正する法律		48	職業安定法
	18	貸金業法		49	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
	19	資産の流動化に関する法律		50	港湾労働法
	20	資金決済に関する法律		51	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律
総務省 (計2本)	21	放送法		52	家内労働法
	22	電波法		53	児童福祉法
法務省 (計4本)	23	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法		54	生活保護法
	24	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律		55	社会福祉士及び介護福祉士法
	25	債権管理回収業に関する特別措置法		56	障害者総合支援法
	26	更生保護事業法		57	精神保健福祉士法
財務省 (計3本)	27	酒税法		58	介護保険法
	28	通関業法		59	老人福祉法
	29	たばこ事業法		60	確定拠出年金法
文部科学省 (計2本)	30	教育職員免許法			
	31	学校教育法			

(参考1) 基本計画を策定した対象法律一覧

農林水産省 (計11本)	61	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	経済産業省 (計32本)	90	鉱山保安法
	62	獣医療法		91	電気事業法
	63	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		92	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律
	64	肥料取締法		93	熱供給事業法
	65	農産物検査法		94	計量法
	66	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律		95	エネルギーの使用の合理化等に関する法律
	67	農業協同組合法		96	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
	68	漁業法		97	鉱業法
	69	水産資源保護法		98	揮発油等の品質の確保等に関する法律
	70	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律		99	採石法
	71	内水面漁業の振興に関する法律		100	弁理士法
経済産業省 (計32本)	72	外国為替及び外国貿易法	101	中小企業等経営強化法	
	73	地球温暖化対策の推進に関する法律	102	中小企業支援法	
	74	武器等製造法	103	中小企業等協同組合法	
	75	航空機製造事業法	国土交通省 (計27本)	104	倉庫業法
	76	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		105	貨物利用運送事業法
	77	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律		106	不動産の鑑定評価に関する法律
	78	アルコール事業法		107	宅地建物取引業法
	79	砂利採取法		108	マンションの管理の適正化の推進に関する法律
	80	電気工事業の業務の適正化に関する法律		109	不動産特定共同事業法
	81	割賦販売法		110	建設業法
	82	商品先物取引法		111	浄化槽法
	83	ガス事業法		112	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
	84	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		113	測量法
	85	電気用品安全法		114	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律
	86	火薬類取締法		115	建築基準法
	87	金属鉱業等鉱害対策特別措置法		116	軌道法
	88	高圧ガス保安法			
	89	電気工事士法			

(参考1) 基本計画を策定した対象法律一覧

国土交通省 (計27本)	117	鉄道事業法
	118	道路運送法
	119	タクシー業務適正化特別措置法
	120	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する法律
	121	貨物自動車運送事業法
	122	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法
	123	道路運送車両法
	124	海上運送法
	125	内航海運業法
	126	港湾運送事業法
	127	航空法
	128	空港法
	129	国際観光ホテル整備法
130	旅行業法	
環境省 (計2本)	131	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	132	浄化槽法

社会保険に関する手続

厚生労働省 (計6本)	1	健康保険法
	2	厚生年金保険法
	3	船員保険法
	4	労働保険の保険料の徴収等に関する法律
	5	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う労働省令の整備等に関する法律
	6	雇用保険法

商業登記等

法務省 (計6本)	1	商業登記法
	2	会社法
	3	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
	4	破産法
	5	民事再生法
	6	会社更生法

従業員の労務管理に関する手続

厚生労働省 (計8本)	1	労働基準法
	2	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法
	3	最低賃金法
	4	労働者災害補償保険法
	5	女性活躍推進法
	6	次世代育成支援対策推進法
	7	雇用保険法
	8	建設労働者の雇用の改善等に関する法律
国土交通省 (計1本)	9	船員法

従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行

内閣府 (計1本)	1	子ども・子育て支援法
--------------	---	------------

(参考2) 基本計画を策定した補助金の一覧

内閣府 (計1項目)	1	子どものための教育・保育給付費補助金	厚生労働省 (計15項目)	19	医療施設運営費等補助金
	文部科学省 (計17項目)	2		私立大学等研究設備整備費等補助金(大学等)	20
3		私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費)		21	医療施設等設備整備費補助金
4		私立大学等経常費補助金(大学分)・私立大学等研究推進費補助金		22	医療施設等施設整備費補助金
5		私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)		23	医療提供体制推進事業費補助金
6		私立高等学校等経常費助成費補助金(特別補助)		24	保健衛生施設等設備整備費補助金
7		私立学校施設整備費補助金(大学等)		25	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金
8		私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校施設高機能化整備費))		26	感染症指定医療機関運営費補助金
9		私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)		27	生活衛生関係営業対策事業費補助金
10		私立学校施設高度化推進事業費補助金		28	認定訓練助成事業補助金
11		私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金		29	保育対策総合支援事業
12		理科教育設備整備費等補助金		30	母子保健衛生費国庫補助金
13		科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金補助金)		31	社会福祉振興助成費補助金
14		政府開発援助留学生交流支援事業費補助金・留学生交流支援事業費補助金		32	社会福祉施設等施設整備費補助金
15	劇場・音楽堂等活性化事業	33		地域生活支援事業費等補助金	
16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	農林水産省 (計3項目)	34	産地活性化総合対策事業推進費補助金	
17	地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業		35	多様な畜産・酪農事業推進費補助金(家畜改良対策推進)	
18	文化遺産総合活用推進事業		36	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	

(参考2) 基本計画を策定した補助金の一覧

経済産業省 (計27項目)	37	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
	38	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業)
	39	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
	40	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金
	41	伝統的工芸品産業支援補助金
	42	ロボット導入実証事業費補助金
	43	省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金
	44	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金
	45	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費
	46	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費
	47	離島のガソリン流通コスト対策事業費
	48	石油製品安定供給確保支援事業
	49	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金
	50	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(分散型エネルギーシステム構築支援事業)
	51	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金
	52	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
53	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	
54	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及加速事業費補助金	
55	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	
56	地域力活用新事業全国展開支援事業	

経済産業省 (計27項目)	57	小規模事業者持続化補助金
	58	ふるさと名物支援事業
	59	創業・事業承継支援事業
	60	革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金
	61	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業
	62	中小企業等外国出願支援事業費補助金
	63	日本発知的財産活用ビジネス化支援事業費補助金
国土交通省 (計9項目)	64	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)
	65	優良住宅整備促進等事業費補助(住宅市場整備推進等事業費補助金)
	66	優良住宅整備促進等事業費補助(住宅・建築物環境対策事業費補助金)
	67	住宅市街地総合整備促進事業費補助(住宅・建築物安全・優良ストック形成等事業費補助)
	68	住宅市街地総合整備促進事業費補助(市街地住宅関連事業推進費補助)
	69	自動車事故対策費補助金
	70	低公害車普及促進対策費補助金
	71	船員雇用促進対策事業費補助金
	72	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	73	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
環境省 (計1項目)		

(参考3) 基本計画を策定した調査・統計の一覧

人事院 (計3調査)	1	職種別民間給与実態調査
	2	民間企業における役員報酬(給与)調査
	3	民間企業の勤務条件制度等調査
内閣府 (計6調査)	4	機械受注統計調査
	5	企業行動に関するアンケート調査
	6	法人企業景気予測調査
	7	民間非営利団体実態調査
	8	民間企業投資・除却調査
	9	特定非営利活動法人に関する実態調査
総務省 (計5調査)	10	科学技術研究調査
	11	個人企業経済調査
	12	通信・放送産業動態調査
	13	情報通信業基本調査
財務省 (計2調査)	14	通信利用動向調査(企業編)
	15	民間給与実態統計調査
文部科学省 (計6調査)	16	法人企業景気予測調査
	17	学校基本調査
	18	学校保健統計調査
	19	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
	20	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査
	21	学術情報基盤実態調査
	22	民間企業の研究活動に関する調査
	23	薬事工業生産動態統計調査
厚生労働省 (計36調査)	24	医薬品・医療機器産業実態調査
	25	医薬品価格調査(本調査、経時変動調査)
	26	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査
	27	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査
	28	院内感染対策サーベイランス
	29	労務費率調査

厚生労働省 (計36調査)	30	最低賃金に関する実態調査(「最低賃金に関する基礎調査」及び「賃金改定状況調査票」)
	31	能力開発基本調査
	32	児童養護施設入所児童等調査
	33	地域児童福祉事業等調査
	34	雇用均等基本調査
	35	家内労働等実態調査
	36	消費生活協同組合(連合会)実態調査
	37	障害福祉サービス等経営実態調査
	38	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査
	39	介護事業実態調査(介護事業経営実態調査 介護従事者処遇状況等調査)
	40	健康保険・船員保険被保険者実態調査
	41	医療給付実態調査
	42	医療経済実態調査(保険者調査)
	43	医療経済実態調査(医療機関等調査)
	44	保険医療材料等使用状況調査
	45	歯科技工料調査
	46	医療施設調査(静態調査)
	47	患者調査
	48	病院報告
	49	介護サービス施設・事業所調査
	50	社会福祉施設等調査
	51	労働経済動向調査
	52	雇用の構造に関する実態調査
	53	雇用動向調査
	54	賃金構造基本統計調査
	55	労働安全衛生調査
	56	労働災害動向調査(事業所調査、総合工事業調査)
	57	就労条件総合調査
	58	賃金引上げ等の実態に関する調査

(参考3) 基本計画を策定した調査・統計の一覧

農林水産省 (計31調査)	59	農業経営統計調査
	60	作物統計調査
	61	木材統計調査
	62	海面漁業生産統計調査
	63	牛乳乳製品統計調査
	64	農業物価統計調査
	65	漁業経営調査
	66	生産者の米穀在庫等調査
	67	農業構造動態調査
	68	新規就農者調査
	69	漁業就業動向調査
	70	内水面漁業生産統計調査
	71	木材流通統計調査
	72	畜産統計調査
	73	特定作物統計調査
	74	青果物卸売市場調査
	75	畜産物流通調査
	76	水産物流通調査(水産加工統計調査)
	77	6次産業化総合調査
	78	容器包装利用・製造等実態調査
	79	食品産業企業設備投資動向調査
	80	油糧生産実績調査
	81	食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査
	82	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査
	83	地域特産野菜生産状況調査
	84	花き産業振興総合調査
	85	農業協同組合及び同連合会一斉調査
	86	森林組合一斉調査
	87	特用林産物生産統計調査
88	木質バイオマスエネルギー利用動向調査	
89	水産物流通調査(産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査)	

経済産業省 (計30調査)	90	製造工業生産予測調査
	91	経済産業省生産動態統計調査
	92	商業動態統計調査
	93	特定サービス産業動態統計調査
	94	経済産業省企業活動基本調査
	95	海外現地法人四半期調査
	96	海外事業活動基本調査
	97	情報通信業基本調査
	98	工場立地動向調査
	99	外資系企業動向調査
	100	容器包装利用・製造等実態調査
	101	鉄鋼需給動態統計調査
	102	鉄鋼生産内訳月報(普通鋼鋼材生産内訳、特殊鋼鋼材生産・消費・在庫内訳、鋼管生産内訳、設備)
	103	生コンクリート流通統計調査
	104	砕石等動態統計調査
	105	鉄鋼生産内訳月報(鋳・鍛鋼品)
	106	金属加工統計調査
	107	情報処理実態調査
	108	スポットLNG価格調査
	109	経済産業省特定業種石油等消費統計調査
110	エネルギー消費統計調査	
111	石油製品需給動態統計調査	
112	石油輸入調査	
113	貴金属流通統計調査	
114	非鉄金属海外鉱等受入調査	
115	非鉄金属等需給動態統計調査	
116	ガス事業生産動態統計調査	
117	知的財産活動調査(甲調査)	
118	模倣被害実態調査	
119	中小企業実態基本調査	

(参考3) 基本計画を策定した調査・統計の一覧

国土交通省 (計26調査)	120	建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)
	121	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)
	122	建設関連業等の動態統計調査
	123	建設資材・労働力需要実態調査
	124	主要建設資材需給・価格動向調査
	125	建設労働需給調査
	126	土地動態調査
	127	土地保有移動調査
	128	水害統計調査(公益事業等水害統計調査)
	129	民間住宅ローンの実態に関する調査
	130	旅客県間流動調査(乗合バス旅客県間流動調査)
	131	造船造機統計調査(月)
	132	造船造機統計調査(四半期)
	133	自動車輸送統計調査
	134	内航船舶輸送統計調査
	135	鉄道車両等生産動態統計調査(月)
	136	鉄道車両等生産動態統計調査(四半期)
	137	鉄道輸送統計調査(月)
	138	鉄道輸送統計調査(年)
	139	航空輸送統計調査
	140	船員異動状況調査
	141	北海道法人企業投資状況調査
	142	宿泊旅行統計調査
	143	港湾調査
	144	船員労働統計調査
145	ユニットロード貨物流動調査	
環境省 (計3調査)	146	環境経済観測調査
	147	環境にやさしい企業行動調査
	148	水質汚濁物質排出量総合調査